

株式会社とよた山里ホールディングス

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 94,321,844 】	【流動負債】	【 6,972,425 】
現金及び預金	93,654,868	未払金	3,477,503
未収入金	63,556	未払消費税等	2,060,300
未収還付法人税等	603,420	未払費用	960,730
【固定資産】	【 347,779,420 】	預り金	177,392
(有形固定資産)	(1,135,368)	未払法人税等	296,500
建物附属設備	581,697		
工具器具及び備品	553,671	負債の部合計	6,972,425
(無形固定資産)	(1,414,052)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,414,052	【株主資本】	【 435,128,839 】
(投資その他の資産)	(345,230,000)	(資本金)	(68,000,000)
子会社株式	345,180,000	資本金	68,000,000
差入保証金	50,000	(資本剰余金)	(343,180,000)
		資本準備金	343,180,000
		(利益剰余金)	(23,948,839)
		その他利益剰余金	23,948,839
		繰越利益剰余金	23,948,839
		純資産の部合計	435,128,839
資産の部合計	442,101,264	負債及び純資産の部合計	442,101,264

損益計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

科 目	金 額	円
【売上高】		
受託料収入	46,811,018	
売上高(物品販売)	289,815	
関係会社受取配当金	2,922,000	50,022,833
【売上原価】		
商品仕入費	254,633	
合 計	(254,633)	254,633
売上総利益		(49,768,200)
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	9,429,800	
給料手当	7,730,585	
賞与	2,617,114	
雑給	780,222	
法定福利費	3,012,501	
福利厚生費	517,632	
出人件費	9,915,936	
旅費交通費	51,252	
広告宣伝費	55,715	
イベント費	35,925	
荷造運賃	973	
減価償却費	1,655,756	
賃借料	959,210	
修繕費	30,000	
消耗品費	1,346,222	
水道光熱費	296,567	
支払手数料	86,500	
租税公課	80,142	
交際費	157,720	
保険料	66,200	
通信費	269,850	
諸会費	74,182	
新聞図書費	67,283	
リネン費	2,456	
環境衛生費	72,000	
会議費	19,787	
業務委託費	6,398,920	

管 理 委 託 費	1,039,750	
研 修 費	284,468	
燃 料 費	88,779	
雜 費	13,065	47,156,512
營 業 利 益		(2,611,688)
【 營 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	44,089	44,089
經 常 利 益		(2,655,777)
税 引 前 当 期 純 利 益		(2,655,777)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		296,500
当 期 純 利 益		(2,359,277)

株主資本等変動計算書

自平成31年4月1日至令和2年3月31日 単位円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	68,000,000	343,180,000	343,180,000	24,063,362	24,063,362	435,243,362	435,243,362
当期変動額							
利益剰余金の配当				△2,473,800	△2,473,800	△2,473,800	△2,473,800
当期純損益金				2,359,277	2,359,277	2,359,277	2,359,277
当期変動額合計				△114,523	△114,523	△114,523	△114,523
当期末残高	68,000,000	343,180,000	343,180,000	23,948,839	23,948,839	435,128,839	435,128,839

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法、その他の資産は定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,220,156 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

8,246 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 1 年 6 月 26 日の定時株主総会の決議事項

① 配当の総額

2,473,800 円

② 配当の原資

利益剰余金

③ 一株当たりの配当額

300 円

④ 基準日

平成 31 年 3 月 31

⑤ 効力発生日

令和元年 6 月 26 日

V. その他の注記

該当項目なし

上記の通りご報告申し上げます。

令和 2 年 6 月 26 日

株式会社とよた山里ホールディングス

代表取締役社長 幸村 的美

代表取締役専務 羽根 博之

取 締 役 沢田 卓三

取 締 役 青山 正博

取 締 役 澤田 文雄

取 締 役 兼子 雅彦